

農業版事業継続計画書 簡易版

策定・改定日	2022年1月30日	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	2022年2月20日	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	2023年2月21日
想定リスク	想定災害: 台風や大雨による浸水 最大浸水2~5m(●川のはん濫)(●市洪水ハザードマップ参照)				

1. 基本方針

緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	従業員とその家族の命、生活を守る
2	取引先(卸会社4社)とJAへの供給責任を果たす
3	自社の水田を含む地域全体の水田を守る

2. 重要業務と目標復旧時間

以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。

重要業務	生産～収穫～出荷作業
目標復旧時間	災害発生後48時間以内

3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応(代替手段等)

種別	影響	対応(代替手段等)
電気	乾燥設備が停止する	籾を乾燥機内で一時保管
ガス	使用していない	
水道(農業用水含む)	井戸水のポンプが使用できないと苗作りができない	自家発電機の導入予定
情報通信	取引先に連絡がとれない	携帯電話、インターネットの利用
交通	農薬、肥料、培土、種籾などの調達ができない	1年分の農薬、肥料、培土、種籾を備蓄
ほ場等	農作物に被害が出る	早期収穫の可否を判断する
その他		

4. 事前対策の実施状況

分類	項目	
ヒト	安否確認手段	携帯電話(LINE) 連絡体制 代表から全員に安否確認連絡
	避難場所	●●小学校
	欠員時の対応	従業員(3名)との協力体制ができています。出勤できる人で対応する。
モノ	設備使用不可時の対応	使用する機械に応じて非常用電源の稼働、主要なトラクタ、田植え機などは高台に移動
	調達支障時の対応	軽油・灯油(乾燥機用)をそれぞれ、1週間毎に各5000リットルを地下タンクに補給
	その他	普段より、機械整備を実施している
カネ	手元資金	数ヶ月分の運転資金を常に保有している
	その他	備考
セーフティネット	保険加入	収入保険、共済(農機具、建物)に加入
	その他	備考
情報	重要情報保管場所	日報をクラウド上のアプリに入力している
	PC等使用不可時の対応	バックアップデータを代表の自宅にて管理
	その他	関係機関の連絡先や担当者を把握し、連絡担当者が携帯電話などに保管
地域連携		

5. 緊急時の体制

総括責任者(代理人)	事業継続担当責任者(代理人)
代表取締役	取締役

【初動対応フェーズ】(目安: 緊急事態発生～24時間以内)

○状況確認

確認対象	担当者	
役員・従業員	家族を含めた安否確認	代表取締役・取締役
建物・設備	ITを含む状況	代表取締役・取締役
その他事業資源	肥料・飼料・農薬等の在庫	代表取締役・取締役
取引先	状況確認	代表取締役・取締役
インフラ	電気・ガス・水道・交通等の状況	代表取締役・取締役
その他		

○備蓄品の状況

品名	数量	その他	簡易トイレ	数量
救急箱	2セット			—
飲料水	2L×20本		その他: 懐中電灯	5個
食料	従業員×7日分		その他: 毛布	5枚
ヘルメット	5個		その他: 消化器	5台

○出勤・帰宅ルール

状況	原則ルール
出勤時	【原則】一番近くの安全な場所で待機
在宅時	【原則】自宅待機(極力連絡がとれる状態に)
その他	【原則】大雪時休業、台風時状況に応じ出勤

【事業継続フェーズ】(目安: 初動対応完了後～)

○重要業務継続の具体的方法

項目	担当者
①現状把握(発生～3時間以内) ・家族、従業員の確認 ・水田の確認(周辺地域を含む) ※特に低い水田(全体の3割) ・乾燥設備の確認 ・田植え機など車両・機械の確認	責任者: 代表取締役 代理人: 取締役
②作業準備(発生～10時間以内) ・発生時期・被災状況に応じた作業方針決め ・従業員への指示 ・車両は高台に退避 ・建物、水田等の浸水時は、水中ポンプで排水 ・取引先への状況報告(出荷時期)	責任者: 代表取締役 代理人: 取締役
③作業の実施(発生～10時間以内) ・育苗、田植、育成、稲刈り、乾燥などの発生時期並びに被災状況に応じた作業の実施	責任者: 代表取締役 代理人: 取締役

BCP策定後の運用

日頃から緊急時における対応を家族や雇用者と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要であり、そうすることで緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。また、「1年に1回は見直す」「策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めて、運用を心掛けることが重要です。